



2019年度
テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査
結果報告書

2020年6月

公益社団法人 日本テニス事業協会

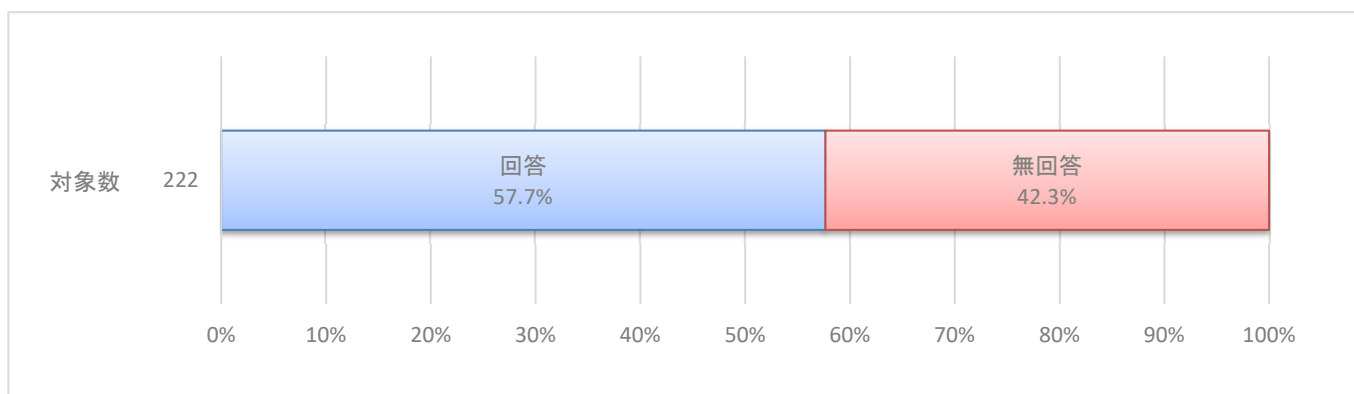
会 長 大久保 清一
税制委員長 浜中 豊治

2019年度 テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査 結果報告

昨年行いました「2019年度 テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査」には、お忙しい所
ご協力をいただき誠にありがとうございました。
ご提出いただきました調査票に基づき各種検討を加えた結果をご報告申し上げます。

1. 調査対象数及び回答数

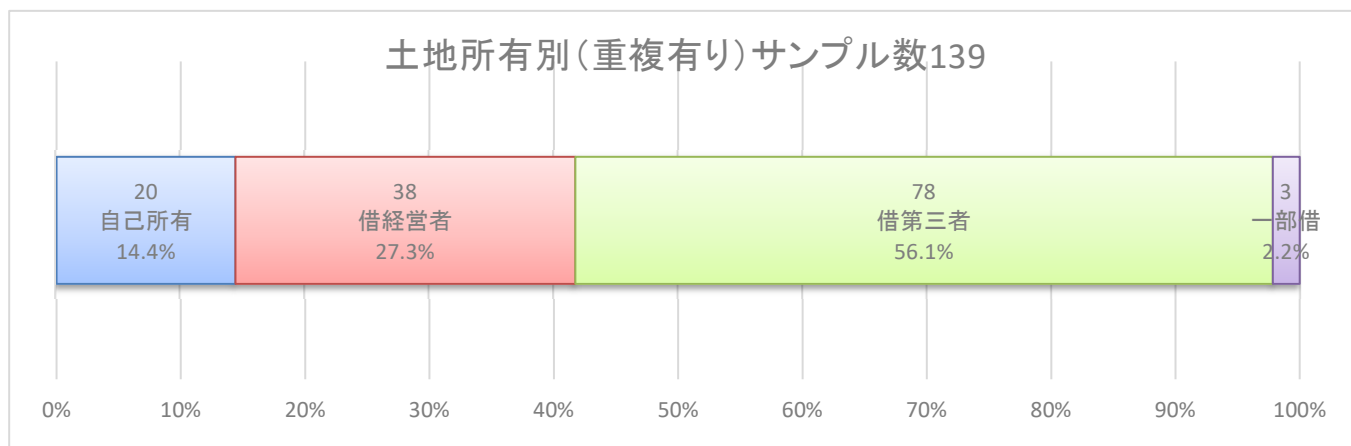
対象数 事業所数 = 222
回答数 " = 128
回答率 " = 57.7%



報告内容の数字は実際の数字とは多少の誤差が出ると思いますが、是非今後の参考として活か
していただきたくお願いいたします。
なお、前年比につきましては回答者に多少の入れ替わりがあるため参考程度とお考え下さい。

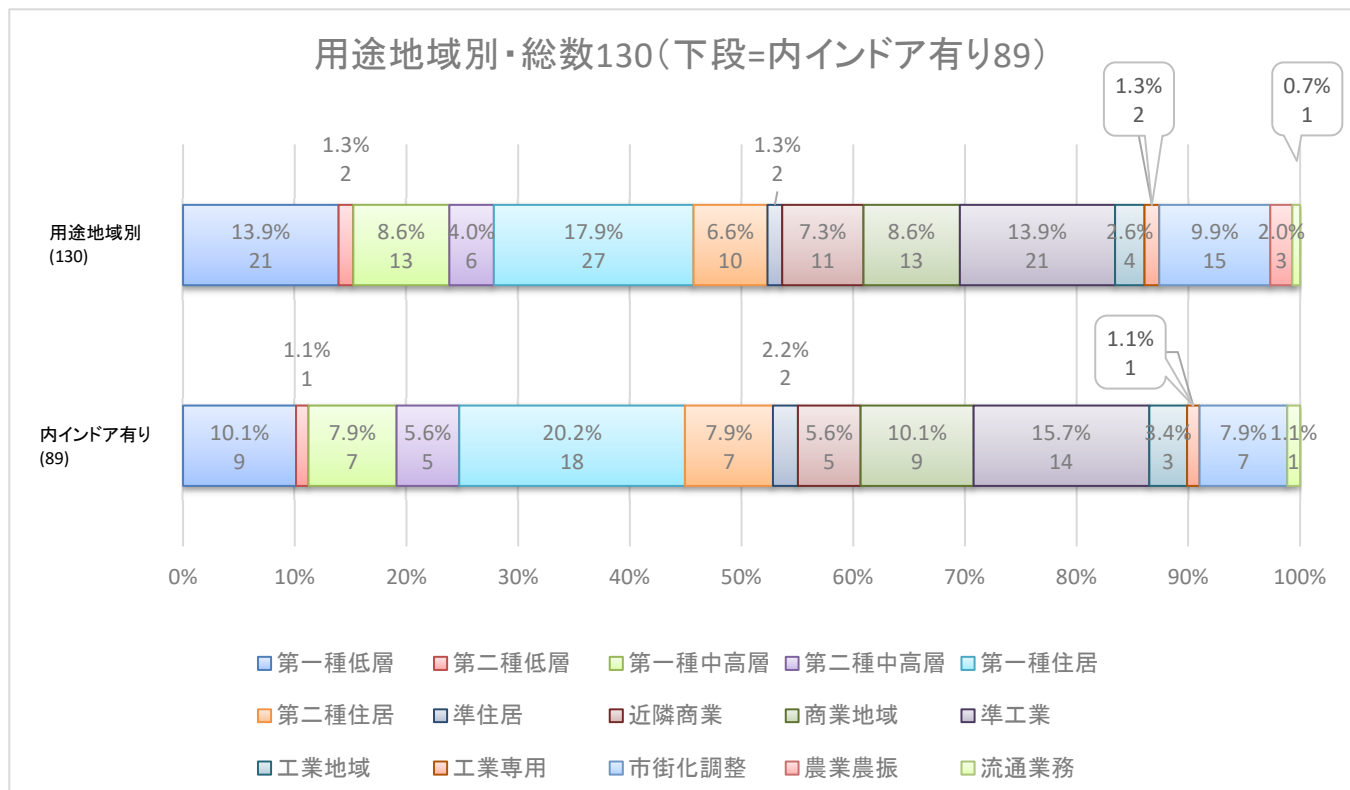
2. 土地所有別

第三者からの借地が56.1%で最も多く、次いで経営者からの借地が27.3%。事業主体所有地での経
営は14.4%となっております。



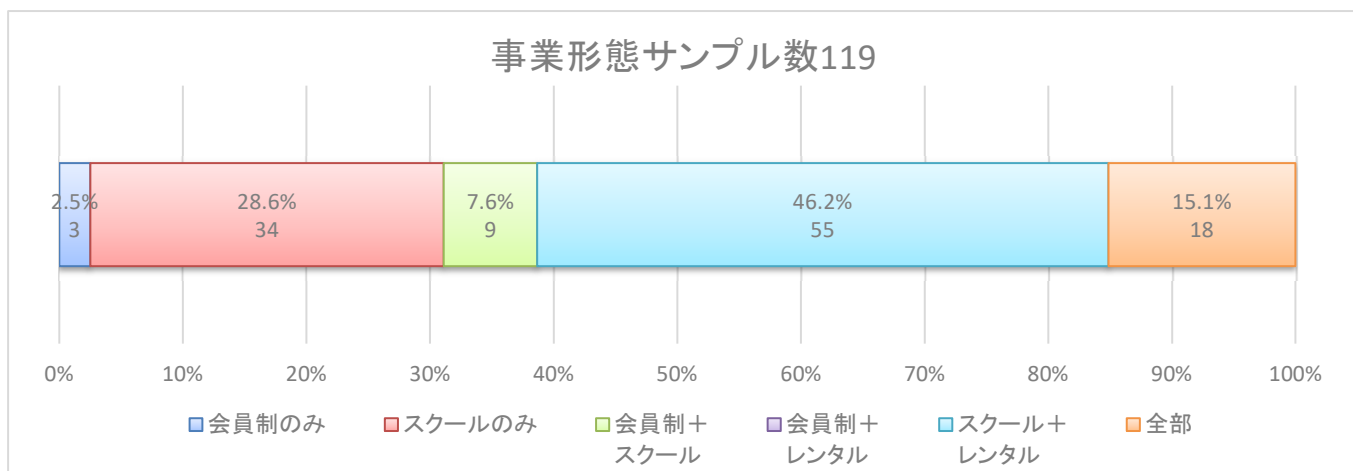
3. 用途地域別

用途地域別では第一種住居地域が最も多く、続いて第一種低層地域と準工業地域が同率で2位となりました。上位3地域は5年連続で変わっていません。
 インドアコートを所有している事業所でも5年連続で第一種住居地域が最も多く、続いて昨年度同率1位だった準工業地域が2位となりました。第一種低層地域と商業地域は同率で3位になっております。



4. 事業形態

下のグラフの通り会員制のみでの営業はごくわずかですが、他部門との併営も含めると約25.2%の事業所が会員制クラブ部門を持っておりますが、前年調査に比べて3%下がっています。スクール事業から見ると97.5%の事業者はスクール部門を持っており前年調査と比べてほぼ横這いですが、スクール専業は28.6%となっており前年調査と比べて約4.4%上がっております。



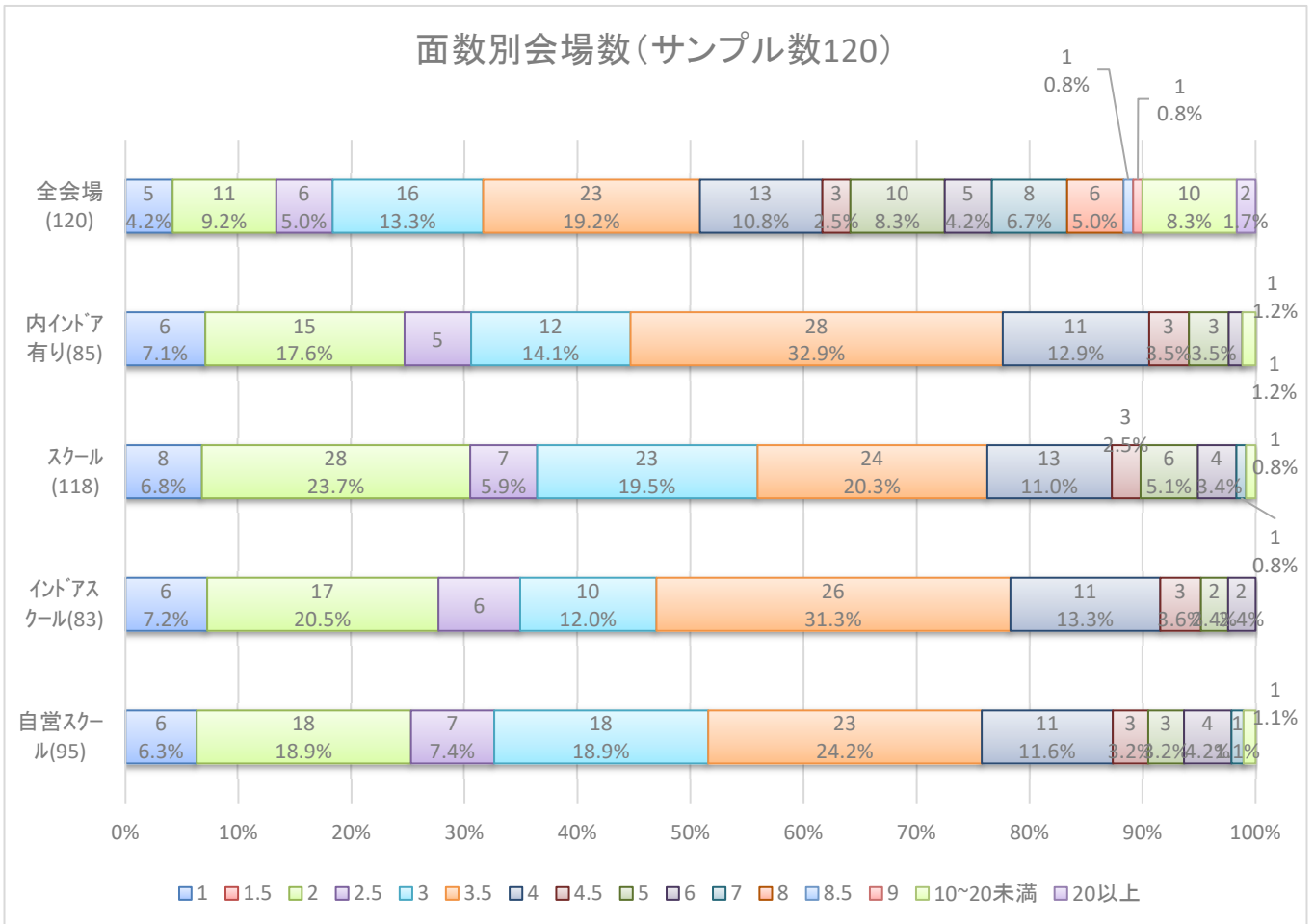
5. コート面数

◇ 1施設当たり平均面数

- 全コート=4.87面(前年比-1.43面)
- 内インドアコート=3.22面(前年比+0.06面)
- スクール使用コート数=3.19面(前年比+0.07面)
- 内インドアスクールコート=3.11面(前年比+0.12面)
- 自営スクール=3.29面(前年比-0.12面)

1施設当たり
コート面数

事業所数	面数	平均面数	
128	623.4	4.87	全コート
89	286.4	3.22	インドアコート
123	392.4	3.19	スクール用コート
87	270.9	3.11	インドアスクールコート
100	328.9	3.29	自営スクール



6. 税額及び費用

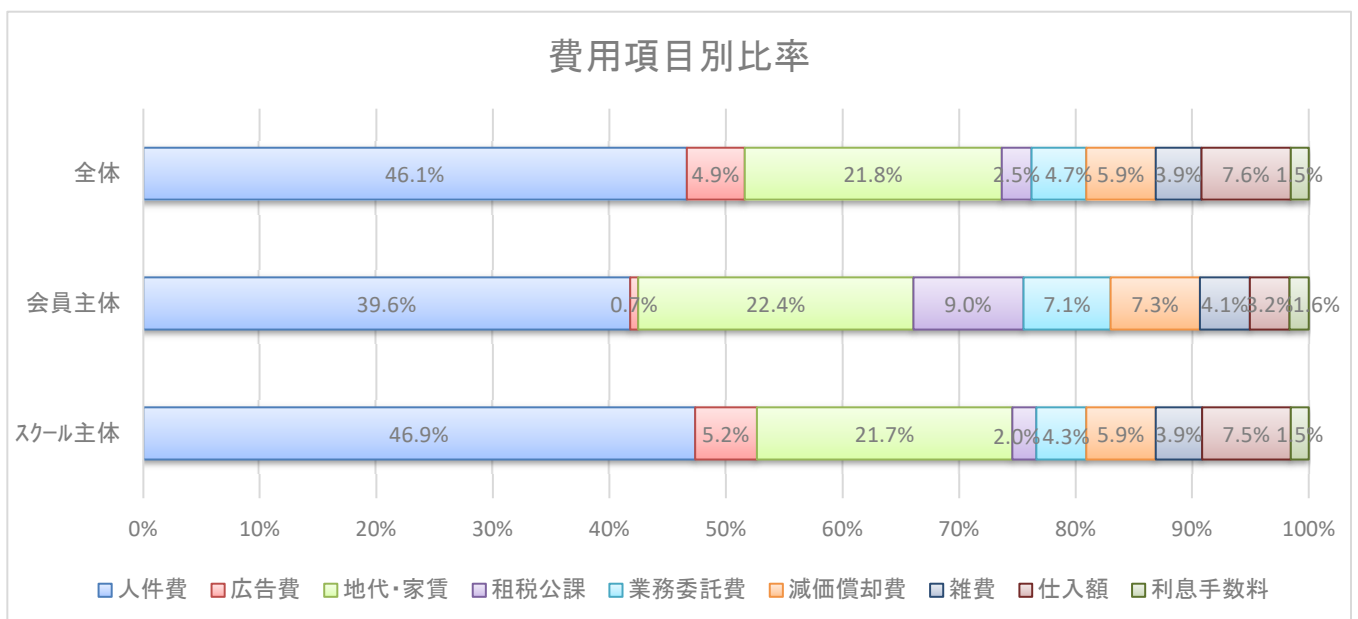
- (1) 土地に掛かる税金(固定資産税及び都市計画税)
- (2) 建物に掛かる税金
- (3) 土地賃料
- (4) 建物家賃
- (5) インドア家賃

以上はサンプル数がすくないため比較検討外といたしました。

	単位	全部	内4都県	東京都	他地域
土地税金	円/m	1,126	1,405	3,238	698
〃	1面	1,240,680	1,631,855	2,998,024	713,680
サンプル数	カ所	25	14	7	11
建物税金	円/m	742	823	1,181	695
サンプル数	カ所	41	18	6	23
事業所税		有り	無し	1事業所当たり税額・円	
サンプル数	カ所	32	23	1,363,125	
土地賃料	円/m	2,767	1,772	2,242	3,989
〃	1面	3,821,283	2,515,574	2,203,529	5,330,515
サンプル数	カ所	40	19	7	21
建物家賃	円/面	¥ 8,361,015	¥ 10,856,086	¥ 8,740,000	¥ 6,174,857
サンプル数	カ所	31	14	5	17

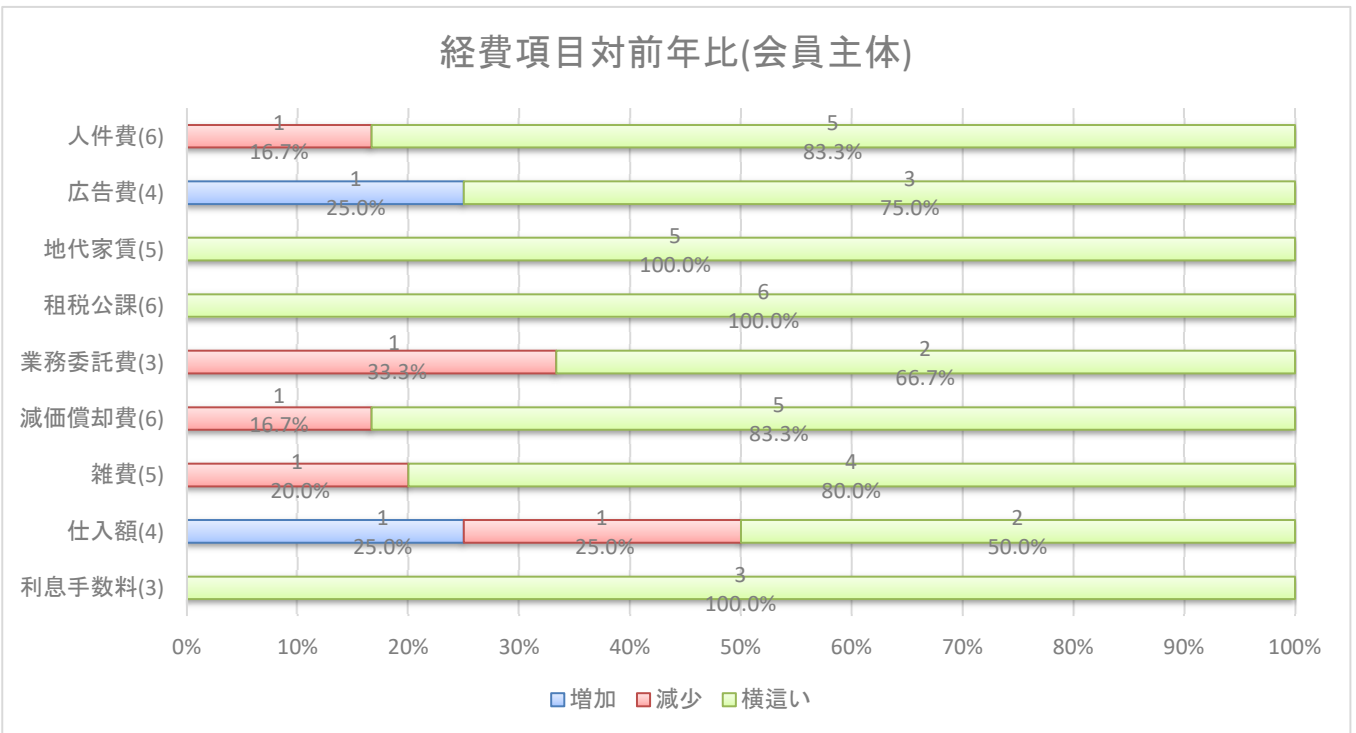
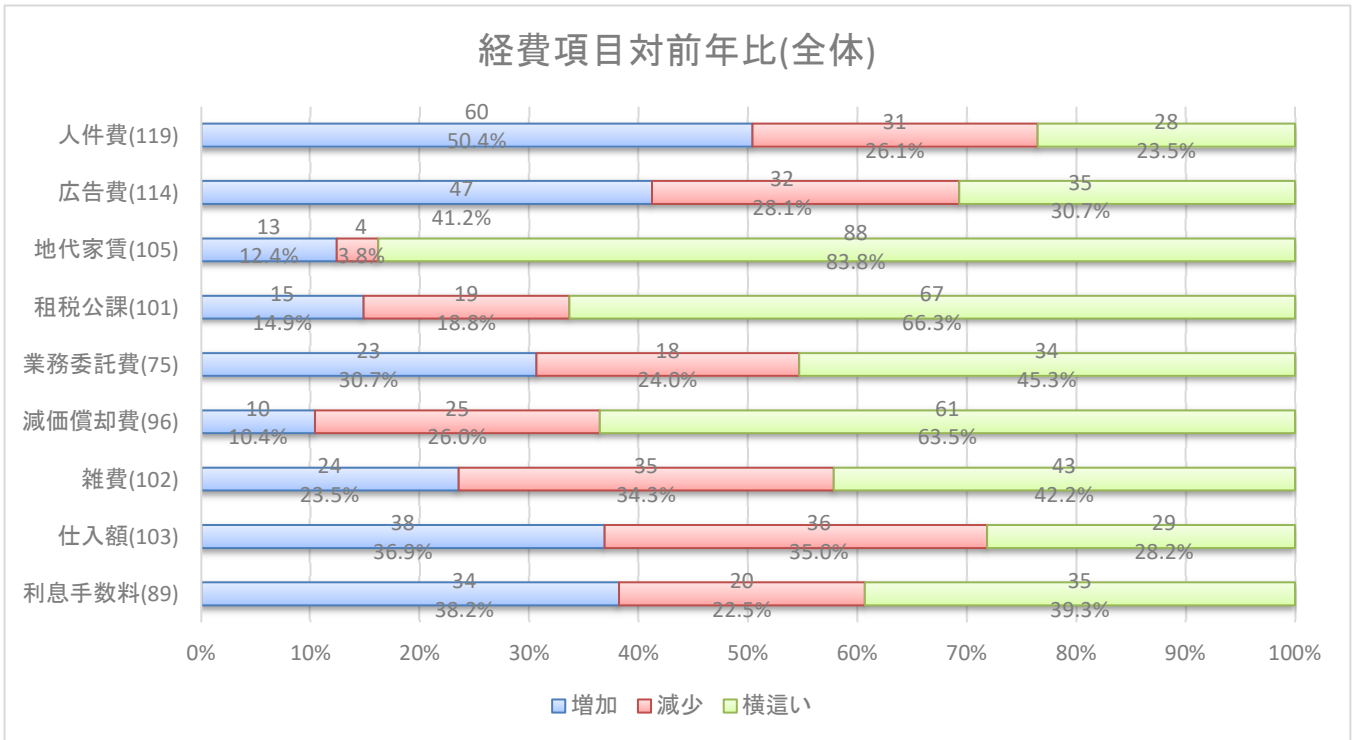
(6) 費用 内訳比率(全体・会員主体・スクール主体)

費用内訳比率では会員主体事業所とスクール主体事業所に複数の項目で差が見受けられます。人件費は会員主体では前年の37.7%から39.9%(前年比約105%)、スクール主体では前年の44%から46.9%(前年比約106%)と共にやや増加しています。租税公課・業務委託費は前年同様に事業形態によって費用構成に差異がありますが、相対的に差は縮まっています。

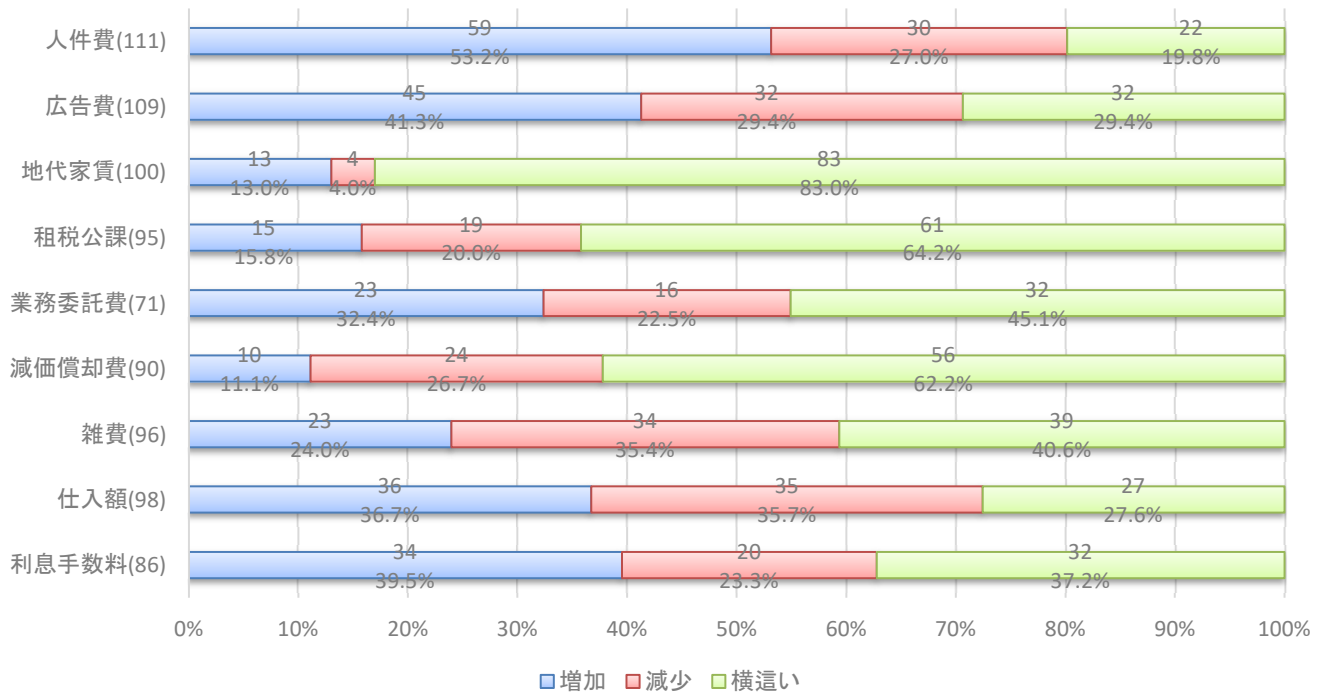


(7) 費用 対前年増減

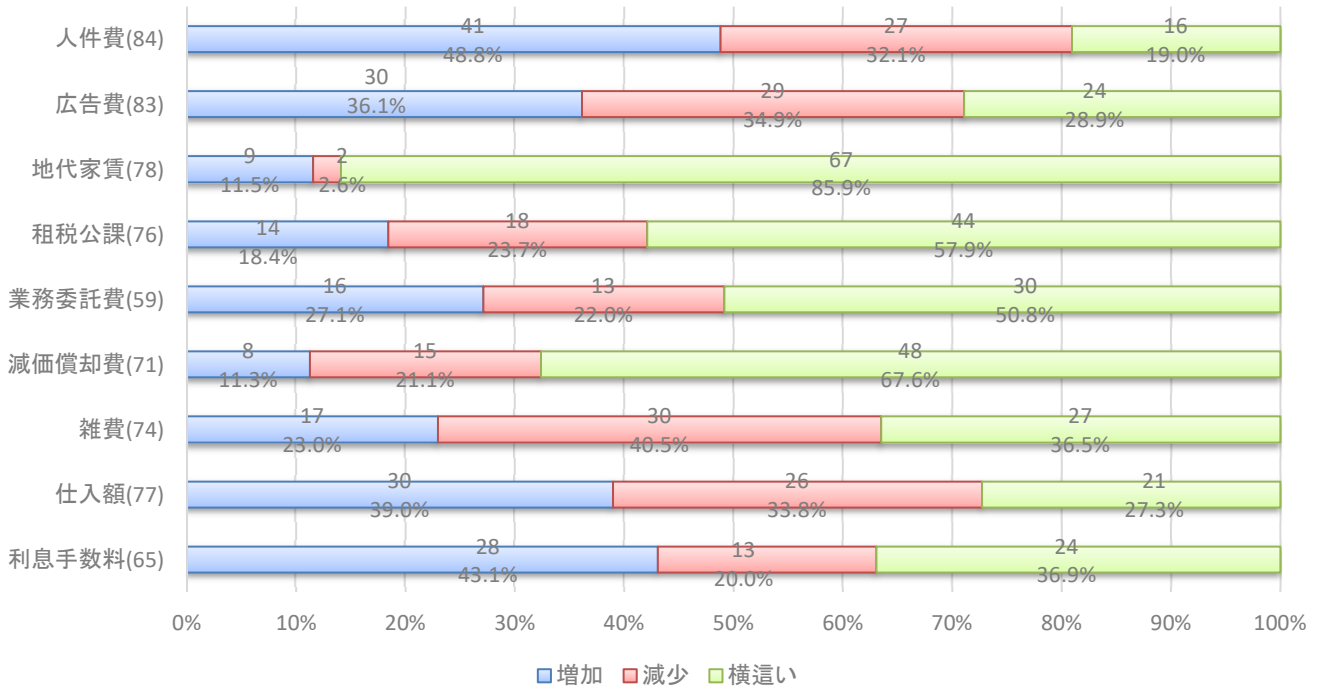
前年と比べて人件費が増加したという回答が多くなっております。(前年比約140%) また業務委託費(前年比約165%)、広告費(前年比約167%)も増加の回答が増えました。なお仕入額・雑費についてはほぼ横這いです。



経費項目対前年比(スクール主体)

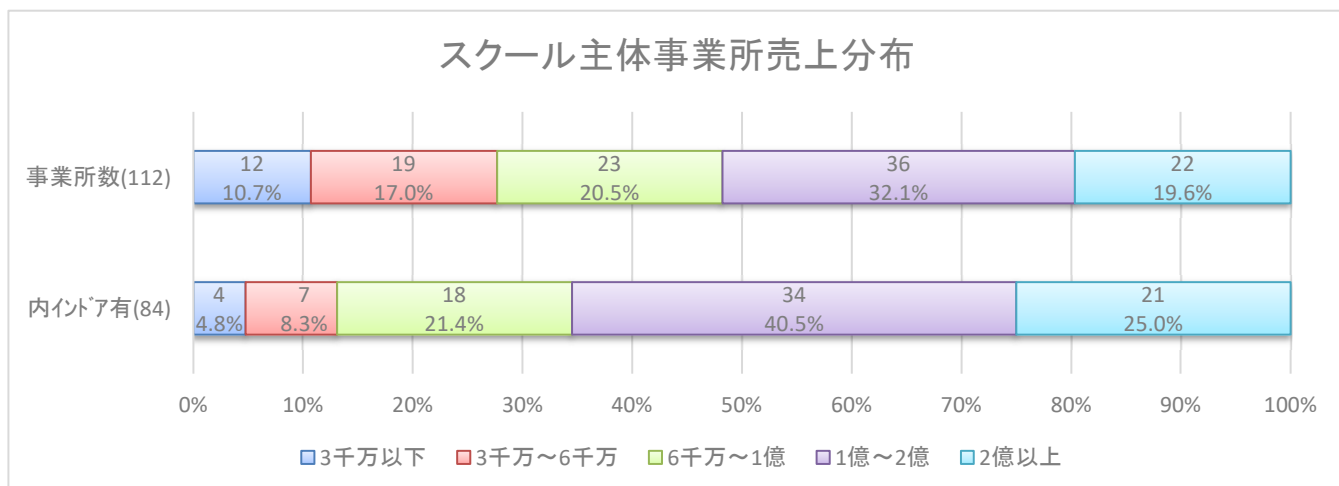
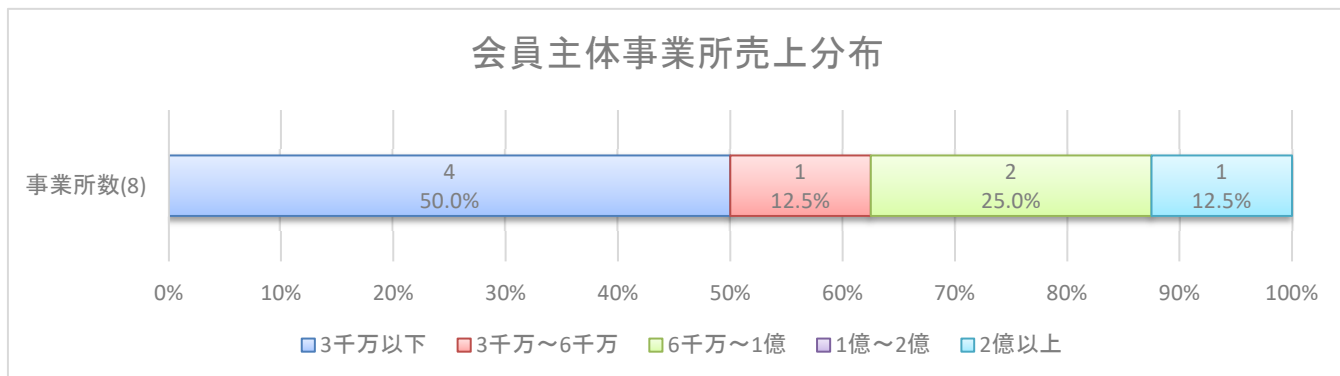


経費項目対前年比(内インドア有り)

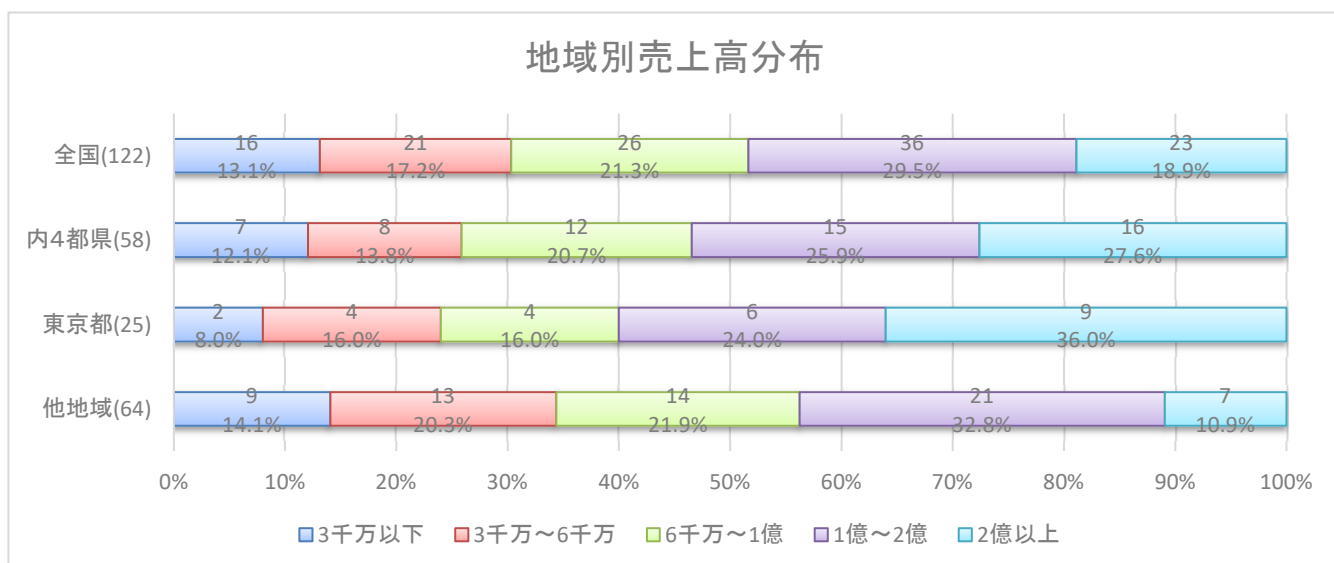


7. 売上高

- (1) 会員制主体の売上高分布は、サンプル数が少ないため参考資料ながら構成比が若干変化しており、3千万以下の事業所が半数(前年比約79%)となっております。これは調査対象の売上アップにより上振れしたのではなく、事業所の減少により調査対象が変更となり構成比に変化が生じたものと思われます。スクール主体では1億以上の売上は51.7%で増加(前年比約119%)、6千万以下は27.7%で減少(前年比約84%)。内インドア有りでは1億以上の売上は65.5%で微増(前年比約105%)、6千万以下は13.1%で減少(前年比約85%)しております。

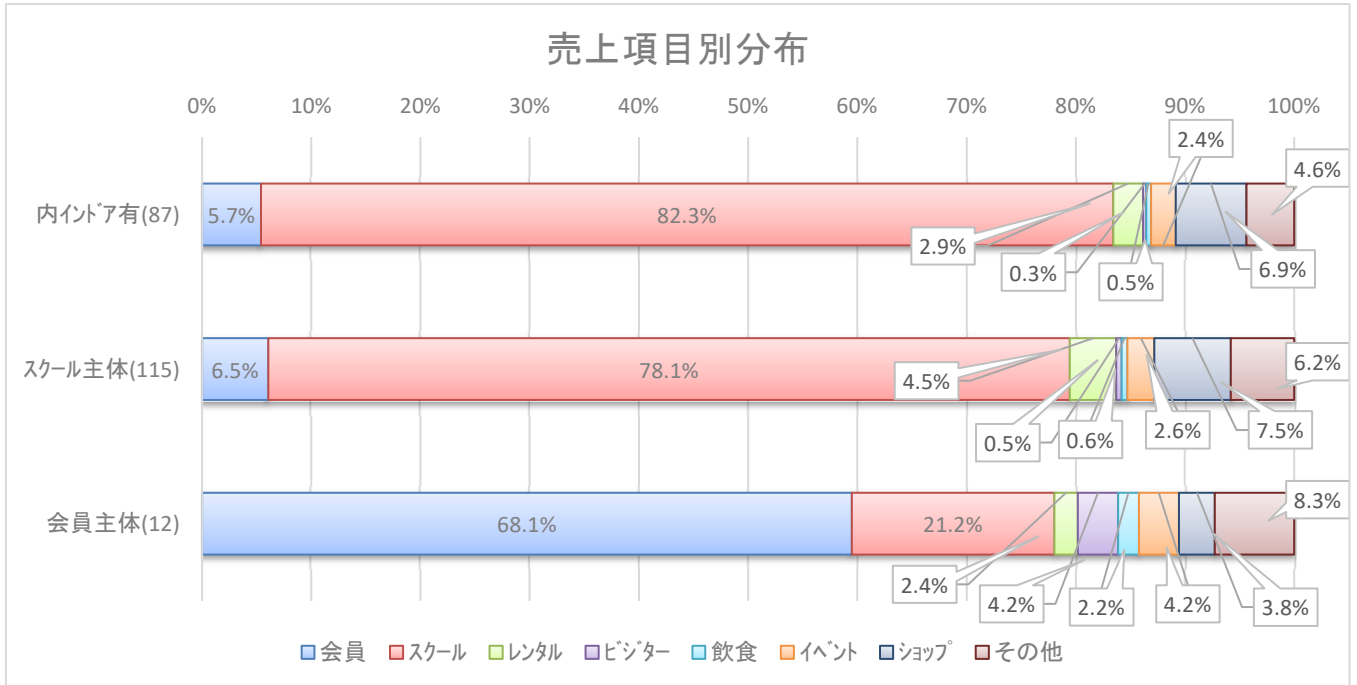


(2) 地域別売上高分布



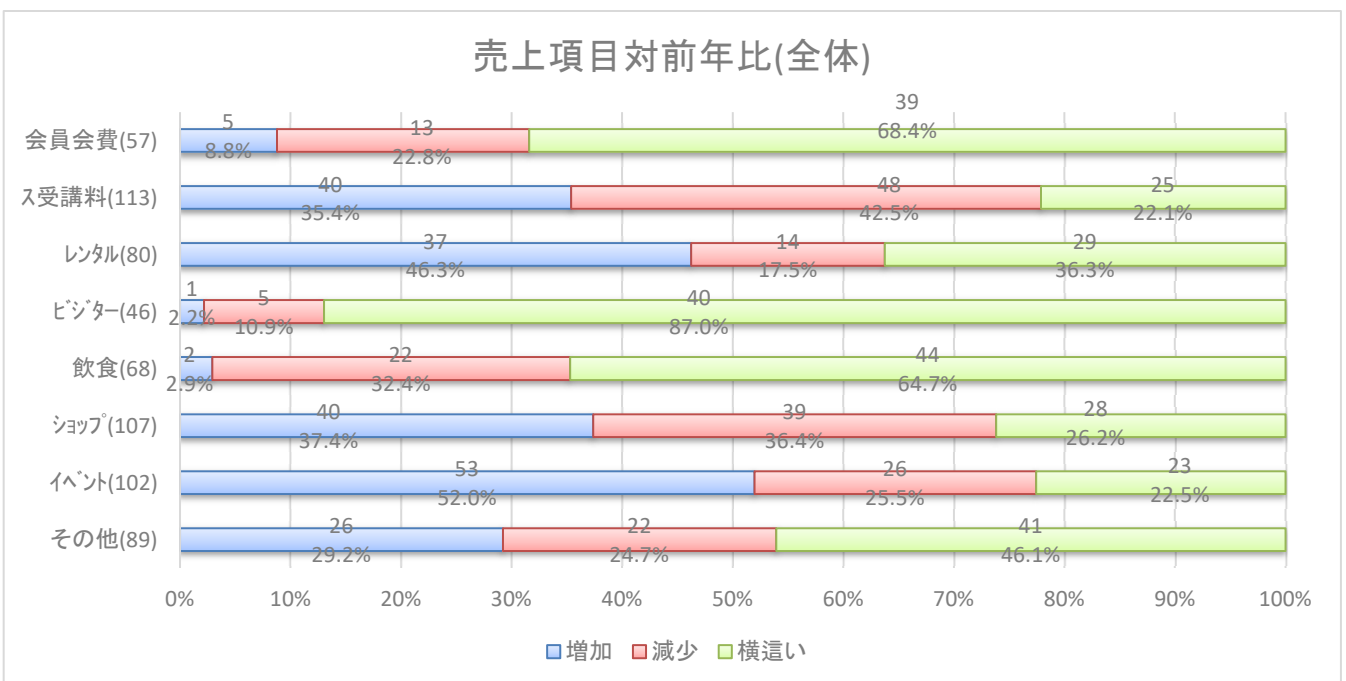
(3) 売上内訳比率(会員主体・スクール主体・内インドア有り)

売上の内訳は、会員主体事業所では68.1%を会員売上が占め、次いで21.2%をスクール売上が占めております。
 スクール主体事業所では78.1%をスクールで売り上げており若干の減少(前年比約98%)、2位はショップ売上7.5%で減少(前年比約87%)しております。3位は会員売上(6.5%)になっており、前年度調査で3位のその他(6.2%)と順番が入れ替わっております。

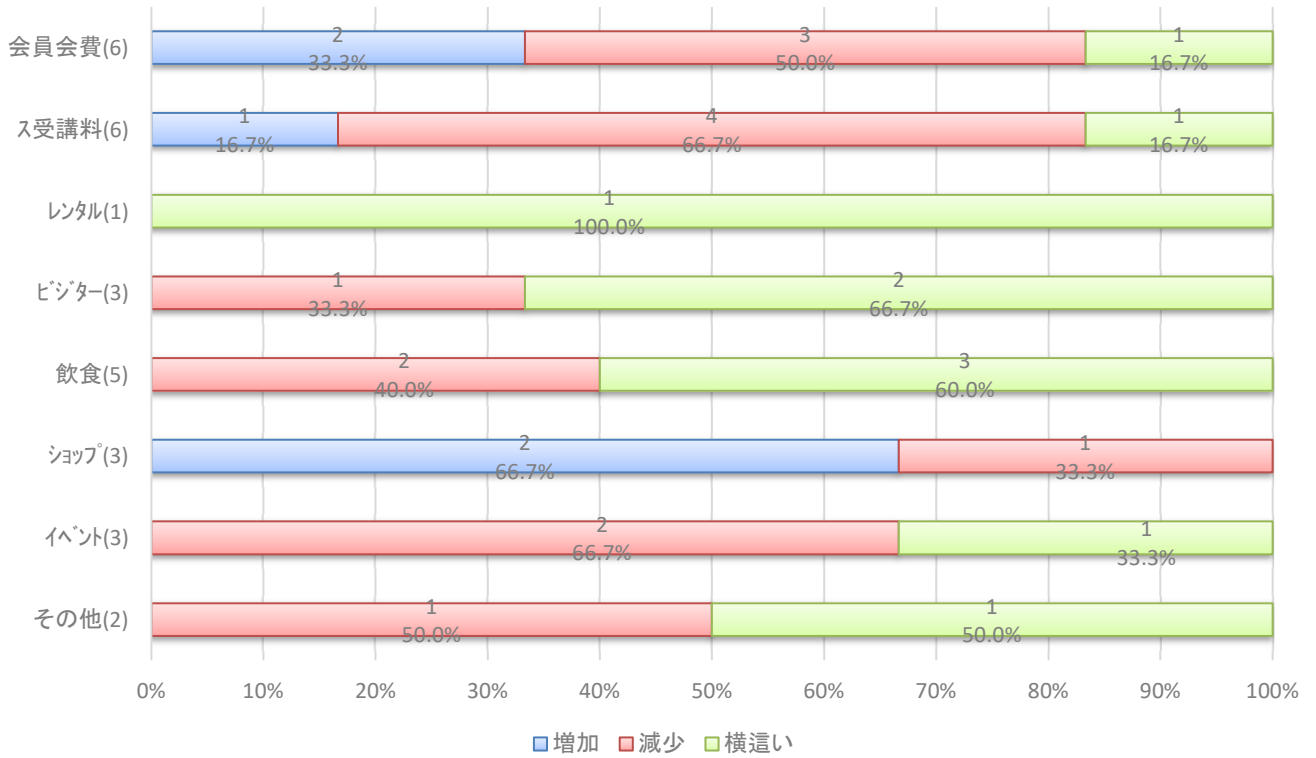


(4) 売上 対前年増減

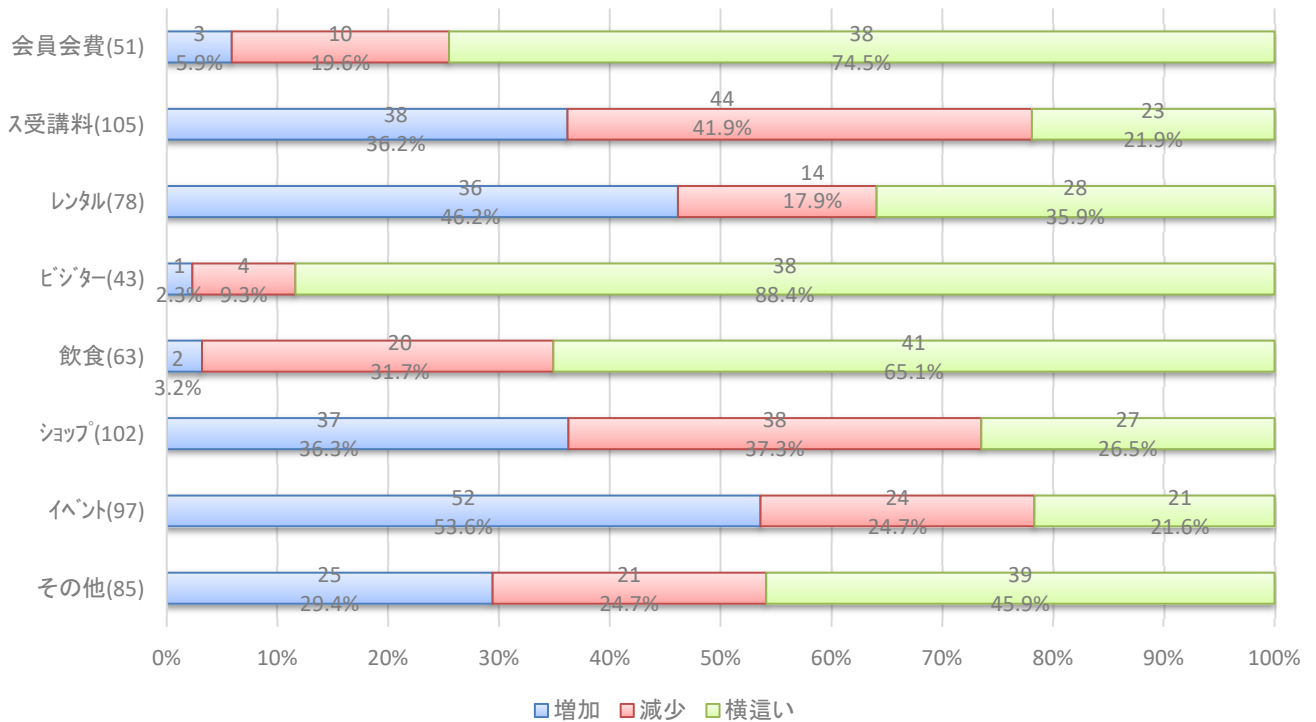
会員売上は横這いが68.4%と微増(前年比約102%)、減少が22.8%と減少(前年比約79%)、増加が8.8%と増加(前年比約214%)となっております。このことから回復基調の事業所もある一方、全体としては依然横這い傾向にあると思われまます。
 スクール売上は増加が35.4%と増加(前年比約155%)した一方、減少も42.5(前年比約120%)と増えており二極化が進んだと思われまます。各売上項目間で増加の率が多い順はレンタル、イベント、ショップとなっております。



売上項目対前年比(会員主体)

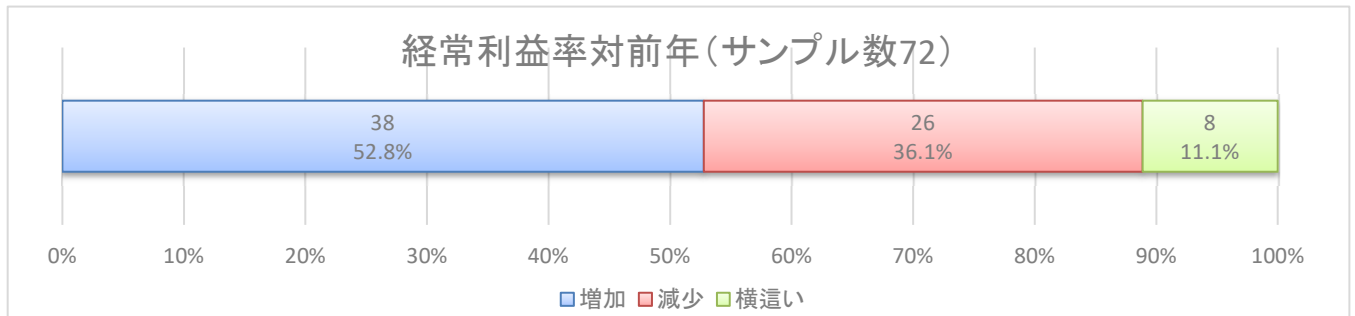


売上項目対前年比(スクール主体)

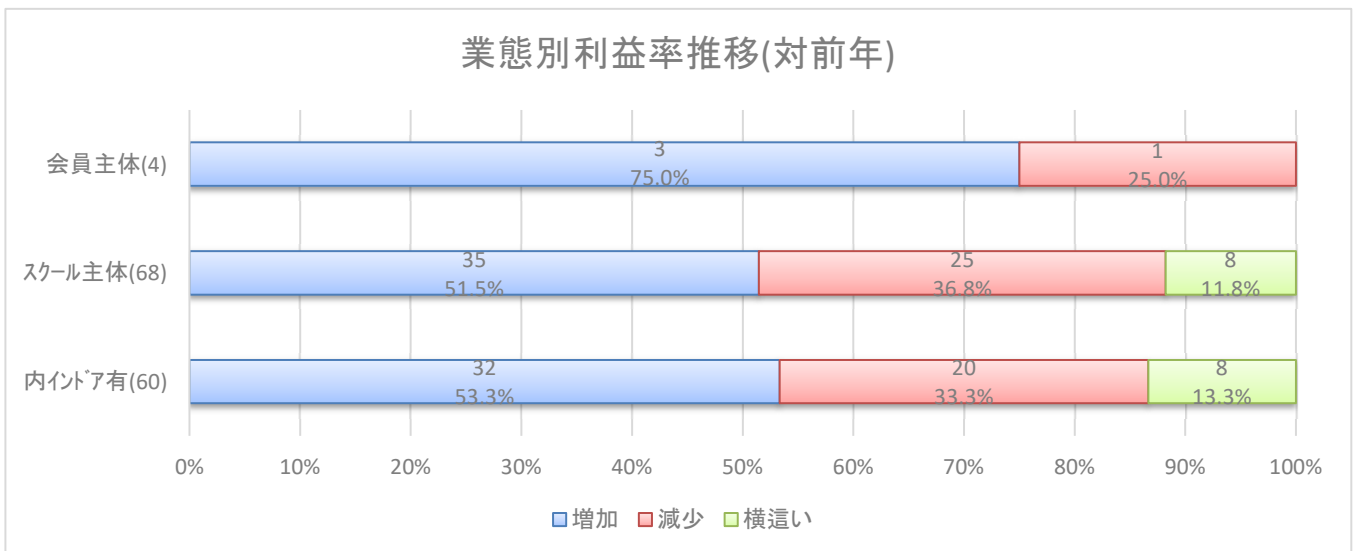


8. 利益率

- (1) 経常利益率対前年比は増加52.8%、減少36.1%、横這い11.1%となっており前年度比増減率は、増加+54%、減少は-7%、横這いは-59%と改善傾向が見られる結果となっております。

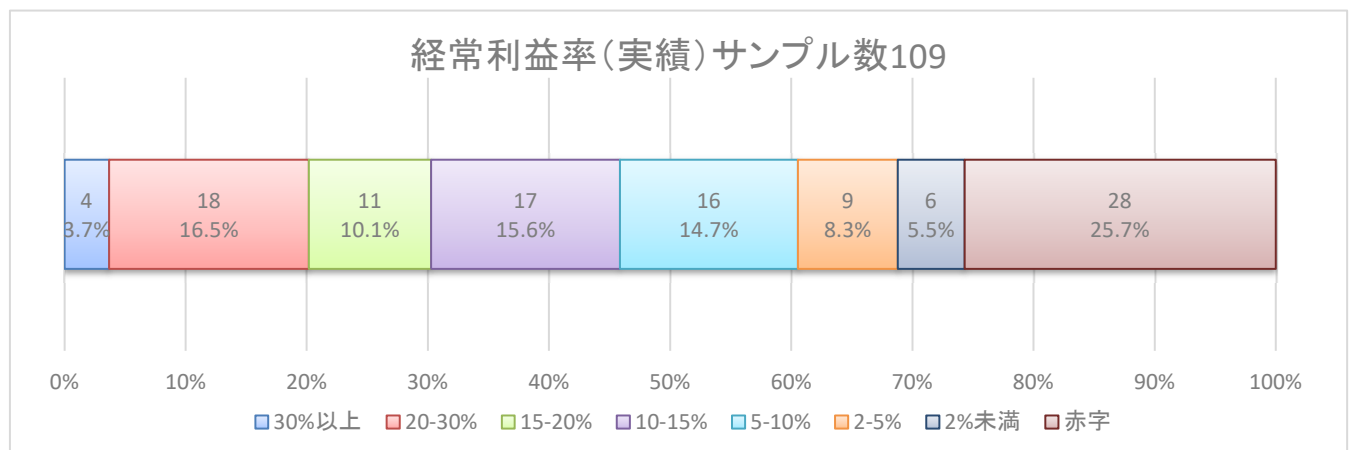


会員主体事業所では増加が3件、減少が1件でした。
 スクール主体事業所と内インドア有り事業所は、増加がそれぞれ前年比約137%・約147%と増えています。

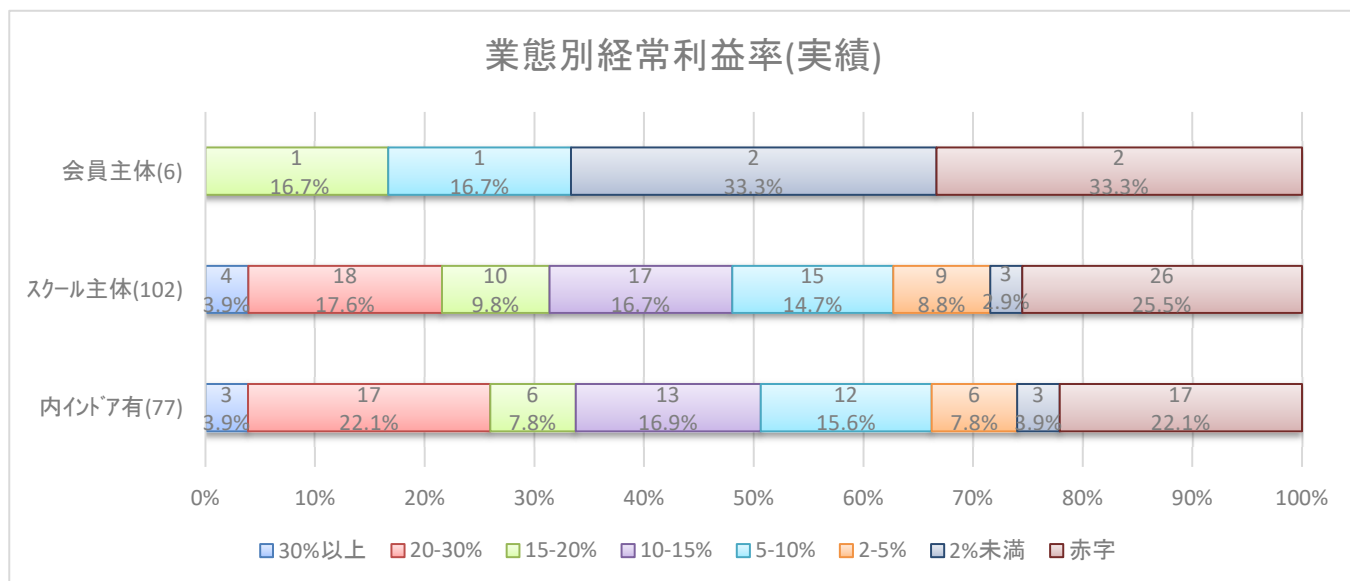


- (2) 経常利益率

経常利益率は赤字の事業所が最も多く、次いで20~30%、10~15%、5~10%、15~20%、2~5%、2%未満、30%以上と続いております。2019年度も赤字が最も多く(前年比約105%)で、10%以上と回答した事業所が減少(前年比約83%)していることから、依然として下降傾向にあると思われます。

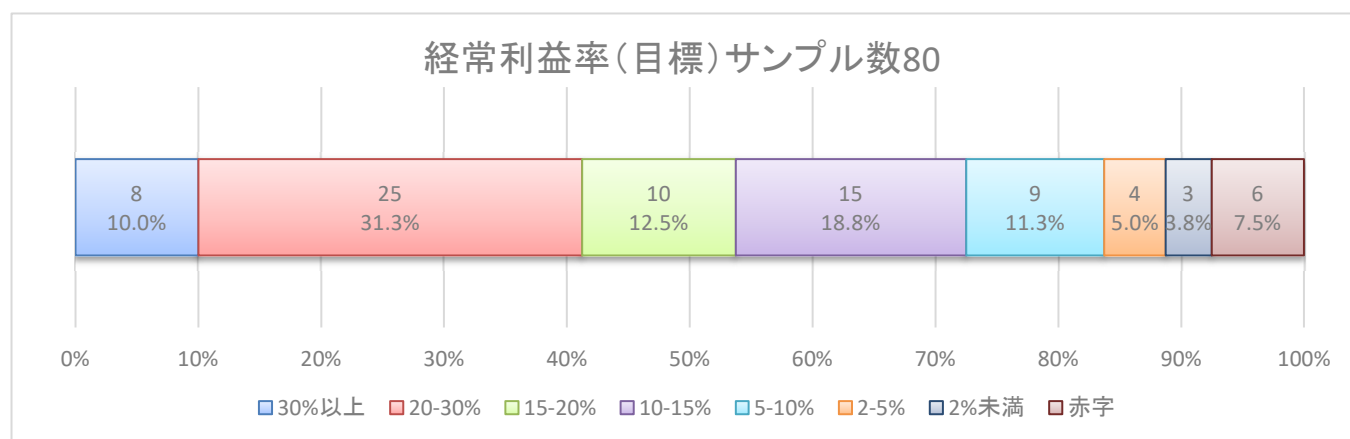


業態別でもスクール主体で10%以上の事業所が減少(前年比約84%)しており、内インドア有でも減少(前年比約90%)しております。



(3) 経常利益率目標

経常利益率の目標として最も多いターゲットは20～30%、次いで10～15%、15%～20%、5～10%以上、30%以上、赤字減少、2%～5%、2%未満、と続き、20%以上の利益率目標が41.3%で前年比約88%、10%以下は27.6%で前年比約138%、中間の10～20%が31.3%で前年比約95%になっております。



※ 今回、サンプルを提出をいただきました事業所に入替が多少ございましたので、対前年比データの連続性にも多少のぶれが生じております。ご了承下さい。

以上、参考にしていただければと思います。ご協力有り難うございました。

2020年 6月

公益社団法人日本テニス事業協会
 会長 大久保 清一
 税制委員長 濱中 豊治